

いのちとくらしを守る区政を

2011年度 第4回定例会(11月24日~12月14日)では、すがや俊一議員、きくち幸江議員が本会議質問を行ないました

防災・放射能対策の拡充、TPP参加撤回を求める



すがや俊一議員

防災対策で、すがや議員は、東日本大震災後、世田谷区などで地域防災

計画の見直し・総点検が進められているとして、区の地域防災計画の総点検・見直しを要求。緊急課題として、①住宅耐震化助成額の再引き上げと、耐震シェルターや簡易耐震への補助実施。②高齢者世帯への家具転倒防止器具取付け事業の普及促進と対象品目の拡充。③区内企業や高層マンション等々に食糧備蓄義務などを定める条例の検討。④区内防潮堤未耐震部分の早期耐震化。⑤津波避難ビルの指定促進、「津波ハザードマップ」作成と全戸配布などを求めました。区は、防災計画見直し時に放射能対策を盛り込むと答弁。

放射能から子どもたちを守れ

放射能汚染対策では、子どもが集まる場所でのきめ細かな測定と測定器の区民への貸し出しを求めました。区の除染基準(小学校で地上50μSv・0.23μSv以上)は、地表5μSvで0.19μSvにすること。国が食品規制値を見直すことで区は、国際的基準で設定させ、子どもの規制値はより厳しくするよう要請し、また区が行う食品検査は、区民が希望する食材も検査することを要求。さらに多摩地域等の放射能廃棄物の中防処分場埋立では、区は都に対し、住民説明会の実施と多摩地域内処理体制の確立を求めるべきと質しました。区は、測定箇所を増やしきめ細かに測定する。中防埋立では、情報を区のホームページに載せると答弁しました。



家具転倒防止対策

野田首相が「TPP・環太平洋連携協定」参加を表明した問題について

TPP参加は亡国の道

TPPによって関税が撤廃され、食料自給率が13%まで低下し、コメ生産も90%が破壊、雇用も350万人失うこと。また、日本の貿易制限も規制緩和され、農薬や食品添加物の規制緩和、遺伝子組み換え食品の表示義務が撤廃されること。医療では、混合診療が全面解禁となり、保険がきかない自由診療(全額自己負担)が拡大すること。また、区の区内業者への官公需優先発注も禁止になると指摘。政府に対し、TPP参加撤回の要請を迫りました。

保険料・使用料の値上げやめよ



きくち幸江議員

菊池議員は、江東区が「行政改革」と言いながら使用料の値上げや区税・国保料などの徴収強化をすすめていることを批判

求めました。また、区の方針の転換を求めました。また、区民生活を守る自治体の役割を果たすよう求めました。

特別養護老人ホームの建設を

介護保険について、軽度の要介護者の保険は少しや保険料の値上げはやめよ

中学校の教科書は現憲法を踏まえたものに

今年行われた中学校の歴史・公民の教科書採択をめぐる、侵略戦争を美化する教科書の採択を求める動きがあります。菊池議員は、二度と戦争を起こさない反省と決意のもとにつくられた現憲法をしっかりと踏まえた教科書を使うべきであると区教育委員会の見解を問いました。また、全学年での小人数学級の早期実施、学校に払う教育費用の保護者負担の軽減を求めました。

オリンピックより、くらし・震災復興を最優先に日本共産党区議団は「招致決議」に反対

12月14日の区議会最終本会議、自民党が提案した2020年開催の「オリンピック東京招致の決議」を、日本共産党が反対したにもかかわらず、公明、民主、みんなの党などの多数で採択を強行。日本共産党は、震災復興や暮らしを支えて欲しいという声が多数になつていくと主張。原発事故では被災者がいつ帰れるかわからない不安な状況が続いている中でオリンピックより、くらし・震災復興、原発対策を最優先すべきではないでしょうか。